
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1419 号 平成 30 年 12 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「平成 31 年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを公表	
◇ 日本弁護士連合会と「災害時における連携協力に関する協定」を締結	
◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に立谷会長が出席	
◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に立谷会長が出席	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「平成31年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを公表

12月14日、与党において、「平成31年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、立谷会長は、全国市長会会長コメント(平成31年度与党税制改正大綱について)を公表した。

コメントでは、①車体課税について、消費税率10%への引き上げに合わせ、恒久的に自動車税の税率が引き下げられることとなったものの、地方税の減収分については、エコカー減税等の基準の見直しや国税から地方税への税源移譲により、見合いの地方税財源が確保されるとともに、環境性能割の臨時的な軽減措置における地方税の減収分についても全額国費で補填されることとなったこと、②ゴルフ場利用税について現行制度が堅持されたこと、③地方法人課税について新たな偏在是正措置が創設され、偏在の大きい地方法人二税の税収が、地域における付加価値の総計である県内総生産と合致するよう是正措置が講じられることとなり、偏在性の小さい地方税体系の構築に一步進んだこと、これらについて評価した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2018/12/301214yotoutaikou-comment.php

[財政部]

◇ 日本弁護士連合会と「災害時における連携協力に関する協定」を締結

12月17日、日本弁護士連合会と「災害時における連携協力に関する協定」を締結した。
本協定は、被災者に対する迅速な生活再建の支援等に資するため、被災者に対する弁護士による相談等を実施できるよう互いに連携協力をすることを定めたもので、第2回防災対策特別委員会（平成30年11月15日開催）で了承したものである。

弁護士会館で行われた協定調印式では、立谷会長並びに菊地・日本弁護士連合会会長による協定書への署名の後、両会長によるあいさつがあり、立谷会長は、日本弁護士連合会へ謝意を示すとともに、東日本大震災後、相馬市における弁護士への相談は3,500件にも上り、その結果、津波被災地から自殺者が出なかった自身の体験を挙げ、災害時における弁護士による相談の有用性や本協定締結の意義を述べた。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/12/301218saigai-kyoutei.php

[行政部]

◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に立谷会長が出席

12月13日開催の自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に立谷会長をはじめ地方六団体等の代表が出席した。

会議では、地方六団体を代表して立谷会長から、①地方に必要となる一般財源総額及び地方交付税総額の確保、②地方創生推進交付金の要件緩和、③幼児教育・保育の無償化における、質の確保・向上の仕組の構築、④防災・減災対策の推進、⑤公立小中学校施設整備予算の確保及び補助単価の引上げ等の財政措置の拡充などについて要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することにより被る障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみが負担するのではなく、国の責任のもと、広く国民全体の負担をもって行われるべきであることから、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成31年度基地交付金・調整交付金予算を増額確保するとともに、同年度基地周辺対策経費の所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすることを要請した。

なお、指定都市市長会からはまちづくり・産業・環境部会長の大森・岡山市長が出席し、外国人材の受入に係る取組への支援、災害対策の充実、下水道施設の改築への国費負担の継続等について要請した。

これを受け、石田・総務大臣からは、地方六団体等の要請を受止め、しっかり対応してまいりたい等の発言があった。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/12/301214j-somubukai.php

[財政部、社会文教部]

◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に立谷会長が出席

12月17日開催の総務大臣・地方六団体会合に立谷会長をはじめ地方六団体の代表が出席した。

立谷会長からは、①幼児教育・保育の無償化に関する今後の協議への協力、②地方分権の観点から地方の意見を尊重して施策を遂行すること、③臨時財政対策債に頼らない財務体質を実現すること、④国土強靱化と防災・減災対策の推進などについて要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/12/301218rokudantai-kaigou.php

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月11日（火）》

「**第3回医道審議会医師分科会医師専門研修部会**」が開催され、専門医制度等について審議。本会から立谷会長が出席し、①地域医療を大前提に考えなければ、医学教育も日本の医療もおかしくなる、②本当に地域医療のことを考えるのであれば、プログラム研修という考え方について、しっかりと地方の医師不足の現状を踏まえたものとしなければならない等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月12日（水）》

「**第92回社会保障審議会障害者部会**」が開催され、障害福祉サービス等報酬改定の検討状況等について審議。本会から永松・杵築市長が出席した。

[社会文教部]

《12月17日（月）》

「**自由民主党総務部会関係合同会議**」に立谷会長はじめ地方六団体の各代表が出席し、平成31年度予算折衝の状況について報告を受けた。

[財政部]

《12月17日（月）》

「**第21回食料・農業・農村政策審議会食料産業部会食品リサイクル小委員会 第19回中央環境審議会循環型社会部会食品リサイクル専門委員会 第19回合同会合**」が開催され、「今後の食品リサイクル制度のあり方」（取りまとめ案）等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席し、食品廃棄物等の発生抑制・再生利用等について、①外食産業は、製造や流通など他の食品産業と異なり、再生利用よりも発生抑制がメインとなる、②その際、

外食の提供側と利用者側双方の取組が重要であり、例えば行動規範等を募集して作成し、周知していくべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
12月16日	神奈川県逗子市	桐ヶ谷	覚きりがやさとる	1期(新任12月25日)
12月16日	静岡県三島市	豊岡武士		3期
12月23日	北海道深川市	山下貴史		4期(12月16日無投票)
12月23日	千葉県成田市	小泉一成		4期(12月16日無投票)
12月23日	千葉県大網白里市	金坂昌典		3期(12月16日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成30年12月18日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。